

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	18,815,850	17,610,607	実質収支比率	2.5	2.0						
市町村名	小野市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	18,431,042	17,329,246	経常収支比率	85.8	91.6						
人口	22年国調(人)	49,680	産業構造		首都	×	歳入歳出差引	384,808	281,361	(※1)	(94.5)	(97.2)							
	17年国調(人)	49,761			近畿	○	実質収支	278,827	223,377	標準財政規模	11,279,387	10,976,645							
	増減率(%)	-0.2			中部	×	単年度収支	56,450	27,998	財政力指数	0.70	0.73							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	49,902	第1次	17年国調	834	12年国調	633	山振	×	78,932	積立金	27,430	19,390	公債費負担比率	13.6	14.7			
	22.03.31(人)	49,915		増減率(%)	-0.0	低開発	×	積立金取崩し額	-	300,000	健全化判断比率	-	-						
	面積(km <sup>2</sup> )	92.92		第2次	10,068	10,883	指数表選定	○	実質単年度収支	82,880	-173,680	実質赤字比率	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	535	第3次	13,520	12,827	基準財政収入額	5,633,274	6,082,059	基準財政需要額	8,584,941	8,577,739	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	16,470		40.6	44.1	標準財政収入額等	7,249,782	7,851,926	標準税収入額等	10,050,573	10,052,736	実質公債費比率	13.1	13.7						
職員状況			13,520	12,827	経常経費充当一般財源等	10,050,573	10,052,736	歳入一般財源等	13,027,645	12,623,682	将来負担比率	-	1.4						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,841,266	13,970,604	うち公的資金	10,327,650	9,856,596	資金不足比率(※3)	-	-			
	市区町村長	1	9,800	一般職員	290	981,070	3,383	債務負担行為額(支出予定額)	471,292	316,584	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	2	7,940	うち消防職員	64	206,272	3,223	土地開発基金現在高	550,000	550,000	財政調整基金	3,148,612	3,001,182						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	32	109,184	3,412	積立金現在高	1,193,307	1,184,467	減債基金	1,184,467	1,184,467						
	教育長	1	6,950	教育公務員	15	57,240	3,816	その他特定目的基金	3,428,387	3,239,322									
	議会議長	1	5,280	臨時職員	-	-	-												
	議会副議長	1	4,490	合計	305	1,038,310	3,404												
	議会議員	16	4,090	ラスバイレス指数			100.5												

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)
Table with 5 columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況(単位:千円・%)
Table with 5 columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with 4 columns: 区分, 平成22年度, 平成21年度. Rows include 合計, 下水道, 病院, etc.

歳出の状況(単位:千円・%)
Table with 5 columns: 区分, 決算額(A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況(単位:千円・%)
Table with 6 columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況 (単位:百万円)
Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況 (単位:百万円)
Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常利益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考

公営企業会計等の財政状況 (単位:百万円)
Table with 10 columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経費差(形式収支), 資金剰余額不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 資金不収比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況 (単位:百万円)
Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経費差(形式収支), 資金剰余額不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 備考

公債費負担の状況 (千円・%)
Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比

将来負担の状況 (千円・%)
Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比

健全化判断比率
Table with 2 columns: 健全化判断比率, 財政再生基準

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度相当額に準じて算定した額を併せて記載している。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

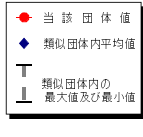
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

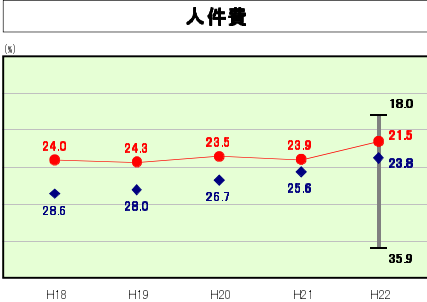
兵庫県小野市

## 経常収支比率の分析

人面歳入	49,902	人(H23.3.31現在)	実連実符	市	町	村	年度	類型	H18	I-2	H19	I-2	H20	I-2
口額	92.82	k㎡	実結実符	(					H21	I-2	H22	I-2		
総額	18,815,860	千円	赤字比率											
総収支	18,431,042	千円	実公債費比率											
支額	278,827	千円	実負担比率											
標準財政規模	11,279,387	千円												
地方債現在高	13,841,288	千円												

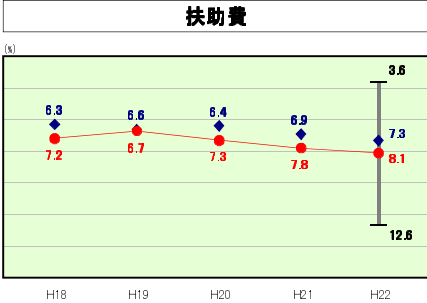


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



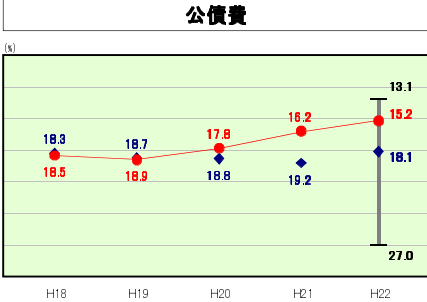
#### 人件費の分析

平成14年から2年間の退職者不補充、民間委託の推進などにより職員数の削減を図り、さらに平成18年度から地域手当(5%)の全廃を行うなど徹底した人件費の抑制に取り組んできた。県下人口10万人未満の市では市民100人あたりの職員数は最も少なく、経常一般財源に占める人件費の割合は21.5%で、全国市町村平均2.6%、県下市町村平均26.6%をいずれも大きく下回っている。



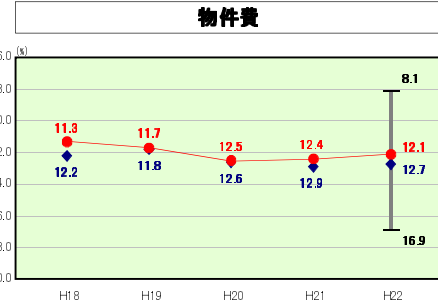
#### 扶助費の分析

昨年度から0.3%上昇し8.1%となり全国市町村平均10.4%、県下市町村平均10.9%を下回ったものの、昨年に引き続き類似団体の平均値を上回っている。これは、市独自施策として実施している中学3年生までの医療費完全無料化によるところが大きく、加えて自立支援給付費の増等も指数増の要因である。



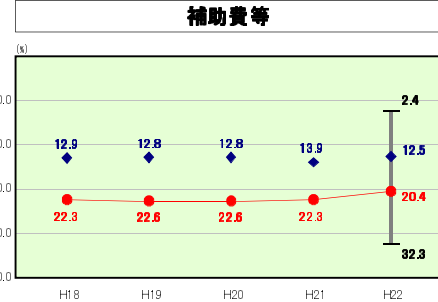
#### 公債費の分析

昨年度から1.0%減少し、15.2%となり、全国市町村平均19.0%、兵庫県市町村平均23.5%を大きく下回っている。今後、北播磨総合医療センターの建設、防災センターの建設などの大型事業により、地方債の発行額は増加することが見込まれるが、計画的に事業を策定し、地方債発行の抑制、公債費の平準化に取り組む。



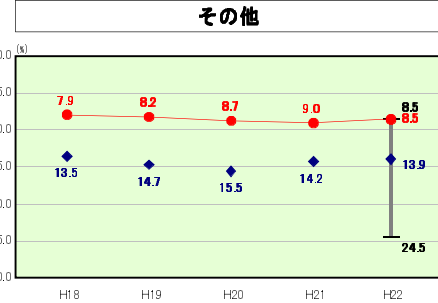
#### 物件費の分析

平成18年度から増加傾向にあったが、昨年度より0.3%減少し、12.1%となった。全国市町村平均12.8%、類似団体の平均値12.7%を下回ってはいるものの、昨年に引き続き県下市町村平均値を上回っている。新しく整備した施設や公園の維持管理経費等による増加要因があるが、引続きコスト抑制に向け物件費の削減に努める。



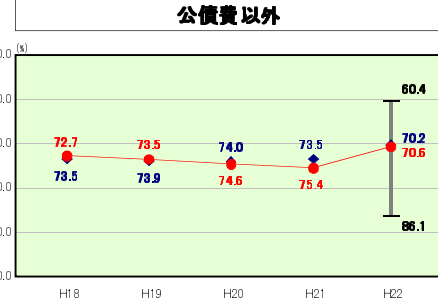
#### 補助費等の分析

県内市町の平均及び類似団体の平均を大きく上回っているのは、平成16年度より下水道事業に地方公営企業法を適用しており、当該事業への負担金等を補助費としているため、反面「その他」が他団体の平均を大きく下回っている。



#### その他の分析

下水道事業に公営企業法を適用しており、同事業への負担金が補助費となっていることから全国市町村平均11.8%、県内市町村平均11.4%を大きく下回っている。今後、国民健康保険事業会計への赤字補填的な繰入金も想定されるが、国民健康保険料の適正化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析

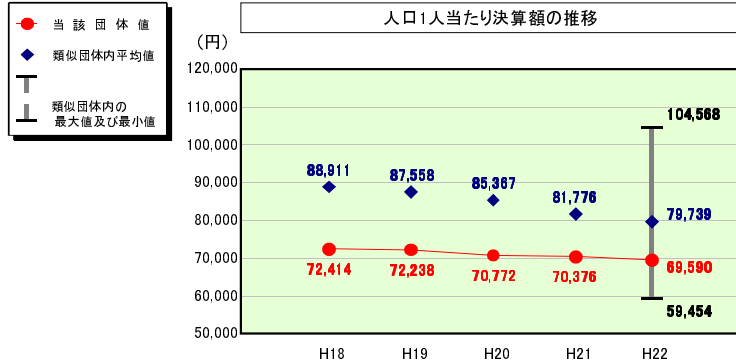
扶助費を除き全体的に昨年度を下回った。主な要因としては、普通交付税や臨時財政対策債の増等により経常一般財源が増えたことが大きい。歳出において性質別に見てみると、類似団体の平均値と比較して、人件費は低く抑えているものの扶助費、補助費は高い傾向にある。これらは、小野市が「行政も経営」との理念のもと「より高度で高品質なサービスをいかに低コストで提供するか」を常に追求し計画的な人員削減や、徹底した経費削減を行い、一方で中学3年生までの医療費完全無料化などの独自施策をとおして市民サービスへの還元を行っている結果である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県小野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



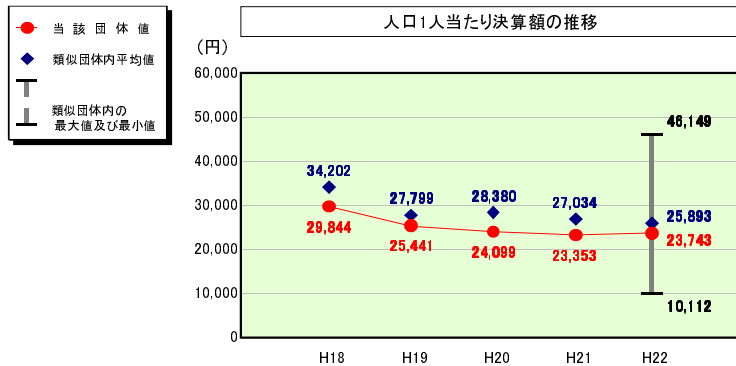
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,998,732	60,092	71,303	▲15.7
賃金(物件費)	431,143	8,640	6,523	▲32.5
一部事務組合負担金(補助費等)	40,703	816	5,605	▲85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,160	1,646	405	▲306.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,884	3,304	3,112	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,785	1,799	1,273	▲41.3
▲退職金	▲334,723	▲6,708	▲8,482	▲20.9
合計	3,472,684	69,590	79,739	▲12.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.11	7.91	▲1.80
ラスパイレズ指数	100.5	96.7	3.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

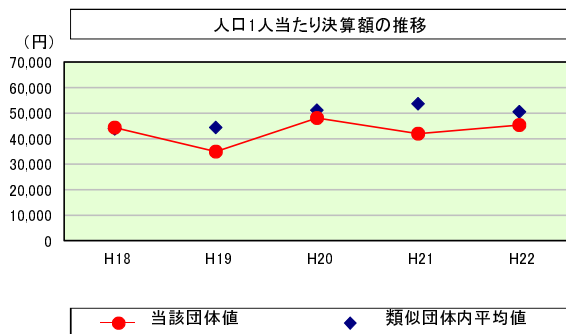


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,858,672	37,246	49,514	▲24.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,219,026	24,428	21,496	13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	441,708	8,852	3,719	138.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,045	562	492	14.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲267,024	▲5,351	▲7,349	▲27.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,095,614	▲41,995	▲42,009	0.0
合計	1,184,813	23,743	25,893	▲8.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,209,371	44,352	33.5	44,014	▲6.1	39.6
うち単独分	651,268	13,074	▲8.8	23,976	▲15.5	6.7
H19	1,735,794	34,879	▲21.4	44,373	0.8	▲22.2
うち単独分	579,792	11,650	▲10.9	21,732	▲9.4	▲1.5
H20	2,397,238	48,125	38.0	51,197	15.4	22.6
うち単独分	1,155,313	23,193	99.1	29,414	35.3	63.8
H21	2,095,479	41,981	▲12.8	53,670	4.8	▲17.6
うち単独分	1,079,314	21,623	▲6.8	27,544	▲6.4	▲0.4
H22	2,262,175	45,332	8.0	50,545	▲5.8	13.8
うち単独分	900,954	18,054	▲16.5	28,740	4.3	▲20.8
過去5年間平均	2,140,011	42,934	9.1	48,760	1.8	7.3
うち単独分	873,328	17,519	11.2	26,281	1.7	9.5

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

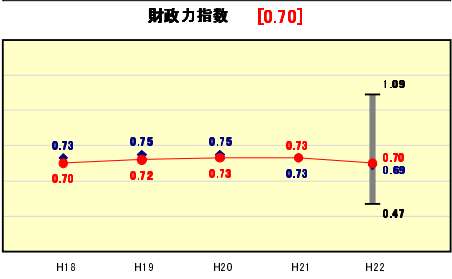
兵庫県小野市

人口	49,902人 (H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	92.92 km <sup>2</sup>	実質赤字率	-%
人口密度	18,815.850 千円	実質公債費比率	13.1%
総人口	18,431,042 千円	将来負担比率	-%
総収入	11,270,387 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	13,841,266 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

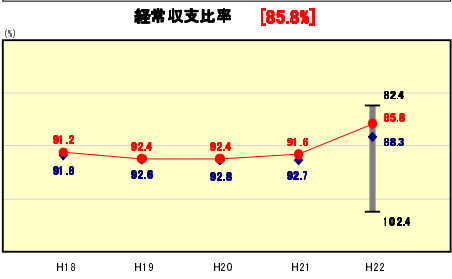
#### 財政力



類似団体内順位 7/18 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

**財政力指数の分析欄**  
長引く景気の低迷により基準財政収入額が減少する一方で、保健衛生費や社会福祉などの基準財政需要額が増加。全国平均0.53及び兵庫県平均0.63を上回るものの、類似団体平均値同様まで下降した。

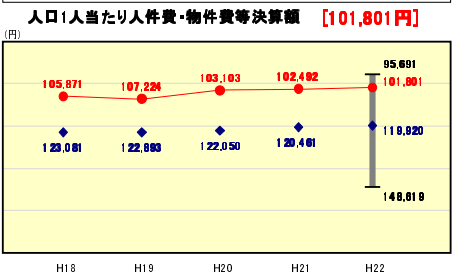
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/18 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

**経常収支比率の分析欄**  
収入では市税が減少したが、普通交付税及び臨時財政対策債が増加。人件費の抑制と一部事務組合への負担減から、経常収支比率は6年ぶりに80%台へ好転し、全国平均89.2%及び兵庫県平均91.8%を下回った。

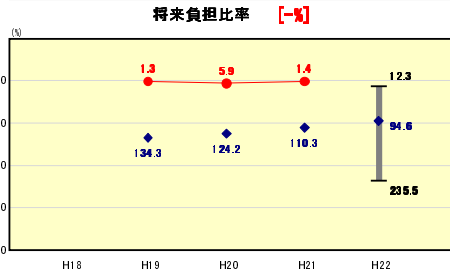
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/18 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
職員給与等の一括カットを実施せず、少数精鋭による業務遂行により人件費総額の抑制を達成。物件費もほぼ横ばいで、全国平均114,985円及び兵庫県平均112,143円を下回り、効率的な行政運営を継続した。

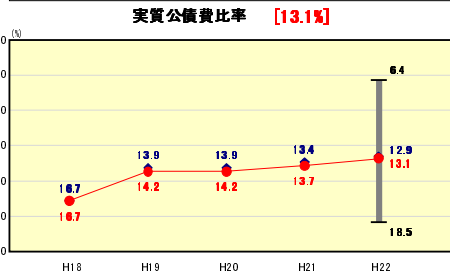
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/18 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

**将来負担比率の分析欄**  
地方債の新規発行の抑制や償還による地方債残高の減少に加え、下水道事業や病院事業、一部事務組合に係る将来負担額も減少。更に土地開発公社所有の用地売却の目的がたち、充当可能基金の増加と相まって、将来負担比率はマイナス値を達成した。

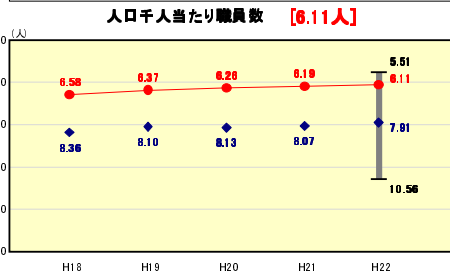
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 7/18 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

**実質公債費比率の分析欄**  
元利償還金及び準元利償還金の減少に加え、普通交付税や臨時財政対策債の増加により、標準財政規模が拡大。全国平均10.5%及び兵庫県平均12.7%には及ばないが、3カ年平均でH21年度より0.6%改善した。

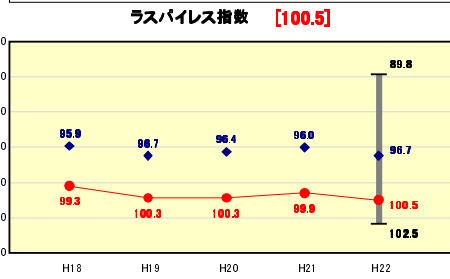
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 3/18 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
退職者不補充や新規雇用の抑制など、定数管理の適正化により、県下最少規模の職員数で業務を遂行。全国平均7.24人及び兵庫県平均7.02人よりも少ない6.11人を実現した。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

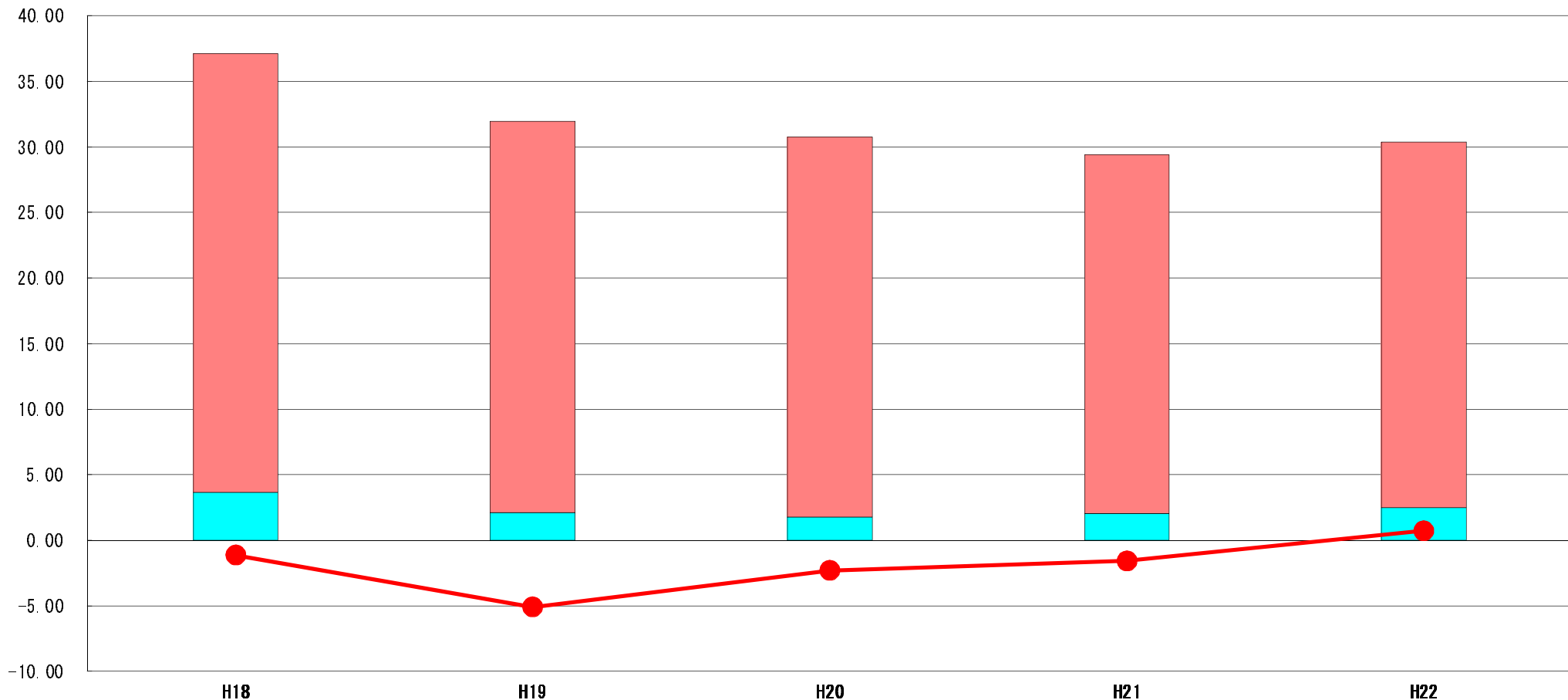
**ラスパイレース指数の分析欄**  
手当等の一括カットを導入せず、少数精鋭での業務遂行や時間外勤務をはじめとする職員手当の徹底管理等より、総人件費の抑制を優先。ラスパイレース指数は、標準となる100%を若干上回ったが、今後も適正な給与水準の維持に努める。

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県小野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		33.45	29.85	28.97	27.34	27.91
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		3.65	2.11	1.78	2.04	2.47
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		▲ 1.14	▲ 5.10	▲ 2.31	▲ 1.58	0.73

**分析欄**

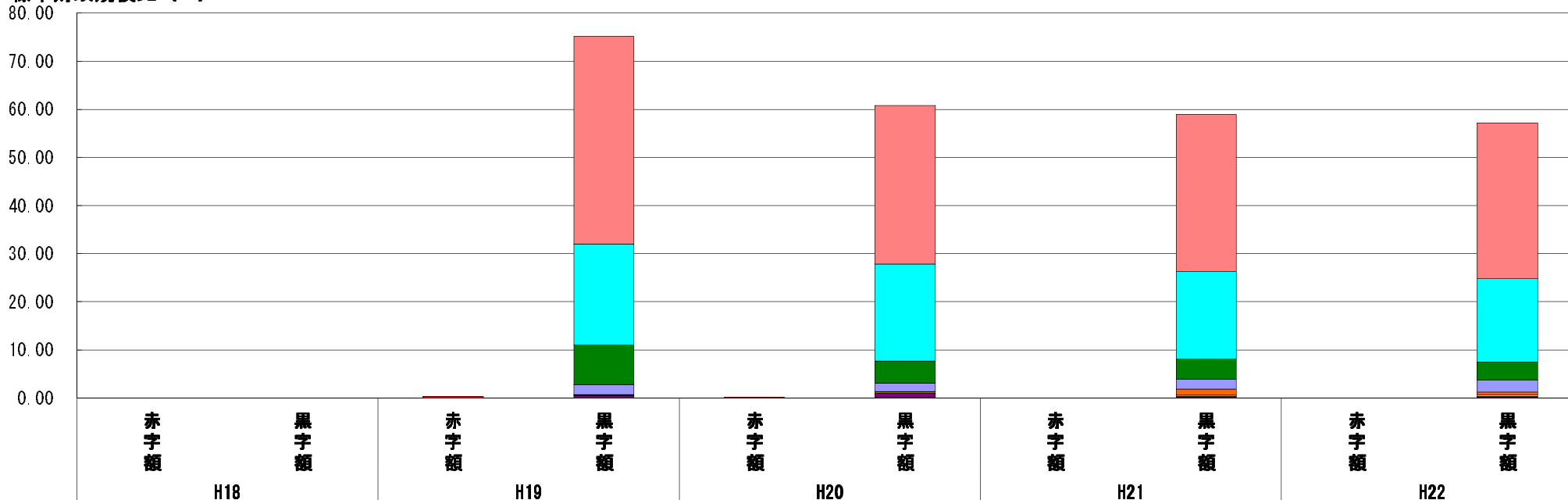
財源確保とコスト削減により、財政調整基金を取り崩すことなく、33年連続の実質収支の黒字を達成。実質単年度収支も8年ぶりに黒字転換し、積極的な施策展開と健全財政の堅持を両立している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県小野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	43.14	32.98	32.64	32.28
病院事業会計		-	21.03	20.13	18.27	17.36
都市開発事業会計		-	8.15	4.59	4.14	3.80
一般会計		-	2.11	1.78	2.04	2.47
国民健康保険特別会計		-	0.09	0.11	1.30	0.66
下水道事業会計		-	0.12	0.15	0.15	0.26
介護保険特別会計		-	0.50	0.99	0.34	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	▲ 0.31	▲ 0.18	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.02	0.00

### 分析欄

一般会計及び特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、老人保健）は黒字を達成。公営企業（病院、上水道、下水道、宅地造成）は、いずれも流動資産が流動負債を上回り、資金不足は生じていない。

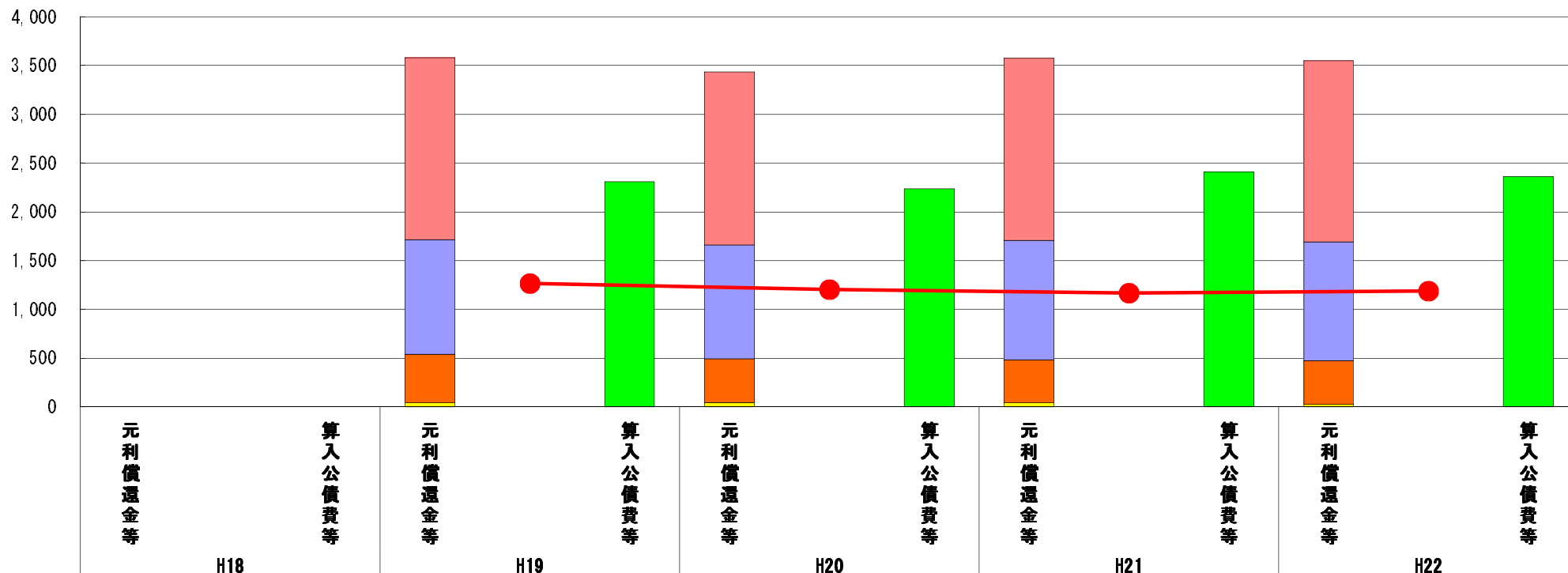


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県小野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,868	1,774	1,870	1,859	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,170	1,168	1,226	1,219	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	498	452	442	442	
	債務負担行為に基づく支出額	-	42	41	39	28	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,311	2,234	2,410	2,361	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,267	1,201	1,167	1,187	

## 分析欄

新発債の抑制や既発債の償還期限が到来し、元利償還金及び準元利償還金が減少。これに伴い交付税算入額も減少したため、実質公債費比率の分子は18,636千円増加した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

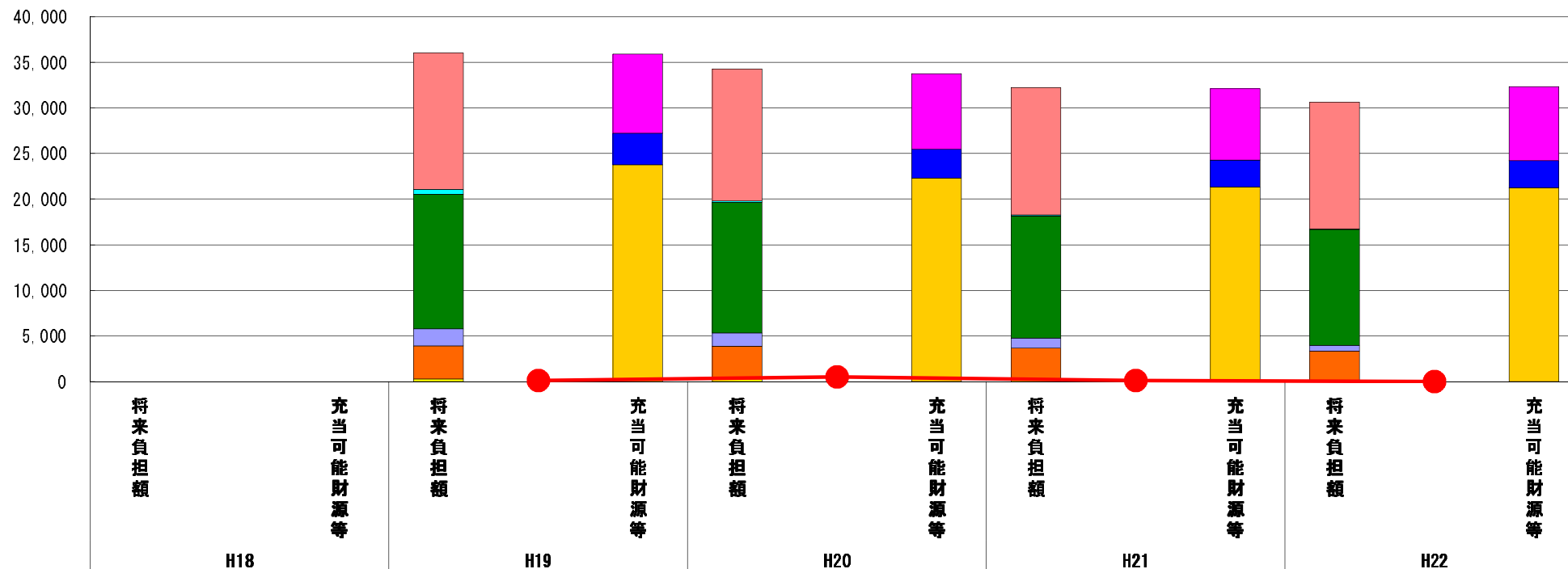
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県小野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,984	14,439	13,971	13,841	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	468	176	114	96	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,753	14,287	13,337	12,688	
	組合等負担等見込額	-	1,878	1,519	1,078	644	
	退職手当負担見込額	-	3,624	3,529	3,473	3,331	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	300	300	235	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,668	8,247	7,784	8,144	
	充当可能特定歳入	-	3,473	3,192	2,976	2,960	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,748	22,290	21,314	21,237	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	118	521	132	▲ 1,738	

### 分析欄

普通会計における地方債残高や債務負担行為支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担金等見込額はいずれも減少。土地開発公社所有の土地についても売却の目途が立ち、将来負担比率の分子は1,605,123千円減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。